

Opinion

第9回 関東大震災時の大量殺戮



五百旗頭真

大災害の時代

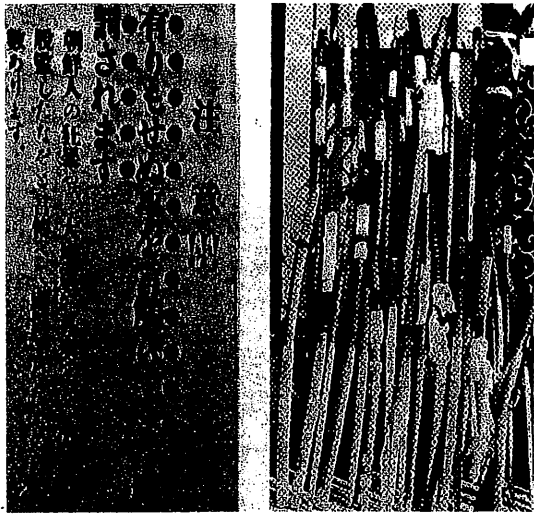
戦争も大量殺戮も、第二次大戦後の日本史からは遠くたった。しかし世界的に見れば、大戦争は起こっていないものの、内戦や民族紛争は少なくない。とりわけ冷戦後は民族紛争、宗教紛争が頻発した。

その一つ旧ユーゴの地を昨年11月に訪ねた。大ユーゴ連邦を主催したチトーの記念館がベオグラードの丘にある。そこには聖火を次々に諸民族代表でパトナツチして殿堂に集う行事が展示されている。その時代、多民族間の共存だけでなく通婚も行われた。それだけにチトー没後10年余にして勃発した民族戦争は、地域と家庭をも引き裂く痛ましいものであった。

なぜ一緒に暮らしていた者たちが殺戮を始めたのか。「過去」という扉を開けた瞬間から、悲劇は避け難いものとなった(オイティプス王)と表現されるような歴史の傷が深いことは言うまでもない。直接の契機は、「あの連中が攻めて来る」との恐怖心から攻撃を思ふ集団心理の相互作用だという。そこでは断固として強硬論を吐くリーダー(扇動家)の役割も大きい。情報が大不確かな中で防衛的先制攻撃論が集団的に膨らむのは、その地だけの話ではない。ルワンダのツチ族、フツ族にも、本編の主題である関東大震災(1923年)下の自警団による虐殺にも、同種のメカニズムが認められる。

大災害の被災地の混乱の中で窃盗、略奪、暴行などが横行するのは、世界にかなり普遍的な現象である。阪神・淡路大震災

情報暗黒下の異常心理



自警団の武器と流言への注意書き—1923年9月撮影

や東日本大震災の被災地に陥落がなく、人々が立派に振る舞うのが国際的なニュースになったのは、それが例外的だからである。たとえば1906年のサンフランシスコ大地震は3日間にわたって火災が続き、30000人の犠牲者を出す惨状を呈したが、震災直後から略奪が始まった。市長は美弾を装備した警官150人と、15000人の軍隊を率いて前進し、警告のうしろ撃を行って2人の犠牲者を出したうえ治安を回復した。

このような先例を見れば、関東大震災下の不祥事が全くの例外事態とは思われないかもしれない。しかし「不逞鮮人来襲」との風評が飛び交い、自警団が朝鮮人を探し求めて殺戮に狂奔する事態をどう理解すればいいのか。「流言は、通常些細な事実が不当にふくれ上がって口から口に伝わるものだが、関東大震災での朝鮮人来襲説は全くなんの事実もなかったという特異な性格をもつ」。大災害によって人々の大半が精神異常をきたしていった結果としか考えられない(吉村昭「関東大震災」)

吉村書は、風評流言の拡散経路を語っている。起源は激震地・横浜にある立憲労働党総理の名乗る山口正憲が避難民を扇動し、決死隊を組織して集団略奪を、地震発生4時間後の9月1日午後4時ごろに開始した。赤い布を腕に巻き、日本刀などをかざして商店を襲い、食糧や金銭を強奪した。その襲撃は17回が折からささやかれ始めた流言が折からささやかれ始めた流言と結びついた。朝鮮人による集団攻撃と誤認されたのである。

警察が記録した流言が警視庁編「大正大震災火災誌」に掲載されており、それを分析した1923「関東大震災報告書」第2編は、横浜からの北上ルートと別に、東京の東北干支・江北方面にも強奪集団があり、それに「鮮人来襲」の流言がかぶせられたとして二つの発信源

当局も流言風評に同調

警察は当初、流言の報告があるところを確かめるため現地を調べた。結果はことごとく事実無根であった。警察はその旨を無根拠に人々に伝えている。2日午後には「不逞鮮人」が「放火略奪を為せり」とか、「婦女を殺害せり」とか、切迫した事実の目撃情報が頻りに持ち込まれた。いちいち確認する余裕もなかった。

警察は当初、流言の報告があるところを確かめるため現地を調べた。結果はことごとく事実無根であった。警察はその旨を無根拠に人々に伝えている。2日午後には「不逞鮮人」が「放火略奪を為せり」とか、「婦女を殺害せり」とか、切迫した事実の目撃情報が頻りに持ち込まれた。いちいち確認する余裕もなかった。

内務省警察監査局も流言を信じて対処を命じたのである。もっともこの判断を警察自身がつぎに疑った。翌3日朝6時の警視庁「急告」は「不逞鮮人の驚愕の噂盛なるも、右は多くは事実相違し虚言に過ぎず。鮮人の大部分は順良なるものに付き、稀りに之を迫害し、暴行を加ふる等これなきやう注意せられた」と、一部は留保しつつも「大部分」を誤った流言とすの観念を回復した。その日さらに「極めて多く」が虚言であるとして、朝鮮人の保護と自警団の暴行取り締まりを指示するに至った。4日には、臨時閣議が「朝鮮人の保護」と「青年団、自警団の武装携帯禁止」を決定するまでに、政府内務省の立場は明確となった。

とはいえ、最も重大な瞬間に警察が興奮した自警団なる暴徒の認識に同調したとは、汚点であるといわねばならない。自警団は路上で検問所を設け通行人を尋問し、朝鮮人のみならず、そう疑われる中国人・日本人に

なくなった各警察署は事実情報として警視庁に報告した。数多くの重傷情報を受けた警視庁もこれを事実として受けとめるに至った。2日午後5時ごろ、警視庁は各署に対し、「災害時に乗じる放火その他狂暴なる行動に出づるもの無きを保せし、現に泥橋、大塚等に於て換季したる向あ「一」と指摘し、「不逞者」に対する取締を厳に」するよう命令した。被災地の電信、電話がすべて途絶した中で、海軍の船橋法信所のみが健在であったが、それを用いて後藤文夫警保局長名の電報が発信された。「震災を利用して、朝鮮人は各地に放火し」と断定し、全国各地において「鮮人の行動に対して厳密なる取締を加えられたし」と指示し

も暴行を加え殺害した。無実の朝鮮人を警官が車中で護送している時、あるいは警察署内に保護している時に、武装し凶暴化した自警団が取り囲み、警官にも暴行を加えて朝鮮人を虐殺する事件すらいくつかが起こった。平時の犯罪を取り締まる警察の体制は、異常事態にあっては実力に限界があった。

警察は殺害された朝鮮人を248人、日本人58人に限定して、犯人を確定し起訴した。朝鮮総督府が内査し、朝鮮人の死者・行方不明者を8002人とし、1人2000円の弔慰金を遺族に支給した(ちなみに日本人犠牲者に対しては1人16円だった)。

当局とは別に、在日朝鮮人学生を中心とする「在日朝鮮同胞

慰問会」の調査は吉野作造教授の支持することとなったが、それによれば朝鮮人の犠牲者は2613人とされている。

未曾有の被災の中で狂乱状況に陥った武装群衆を鎮圧するには軍隊の出動しかなかった。戒厳令によって大きな権限を与えられた軍隊が本格的に出動することになり、9月5日ごろから秩序は回復に向かった。当時、日本陸軍の総兵力は21個師団であったが、ほぼ6個師団に相当する大軍が投入され、治安回復をもたらすとともに、災害復旧に決定的な役割を果たした。民間の活動の困難な被災地であった、陸軍の工兵隊は、道路再開30時、90の橋、水路21時、72カ所のがれき処理、電話線架設8800時など、めざましい働きによりライフライン復旧に貢献した(波多野勝・飯森明子「関東大震災と日米外交」)。

その意味では、関東大震災における軍隊は、東日本大震災の自衛隊に比肩する活躍ぶりであった。それだけに残念な点は、甘粕正彦大尉らが憲兵大隊本部において無政府主義者大杉栄ら3人を虐殺したこと、そして亀戸警察署内で騎兵第13連隊の兵士が労働組合員らを殺害したことなどである。

今日とは異なる未成熟な市民社会だったとはいえ、しかし想像もできない悲劇の極みで情報暗黒に投げ込まれたら、人間とはどんな妄想にも陥りうる。さらに、揺れる集団心理を強硬論が包む時、精神の健全さを堅持できる人がどれだけいるだろうか。被災地にも速やかに電気が戻り、テレビにより世界の報道を浴びることのできる今日の境遇に感謝すべきなのかもしれない。

(いおきべ・まこと)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事、熊本県立大理事長・日本政治外交史)